

議会運営委員会協議事項〔令和7.11.13（木）午前 10 時〕

1 第4回市議会定例会において早期議決を要する事項について

2 第4回市議会定例会の運営について

（1）諸般の報告事項

監報第14・15号 …2件 定期監査等、例月出納検査結果報告
報 第 25 号 …1件 専決処分の報告（法第180条関係）

（2）議決事件について

ア 市長提出事件

自 第132号議案	} 45 件	{	予 算	11 件
			条 例	5 件
至 第176号議案			その他	29 件

（3）討論について

通告書の提出期限

早期議決を要する議案……11月21日（金）正午

その他の議案 ……12月11日（木）正午

（4）市政に対する質問について（9月22日の議運で内定）

ア 質問者の数

	代表質問	一般質問
自由民主党浜松	1 人	6 人
市民クラブ	1 人	1 人
公明党	—	1 人
創造浜松・国民民主党浜松	1 人	1 人
日本共産党浜松市議団	—	1 人
浜松市政向上委員会	—	1 人
市民サポート浜松	—	1 人
	3 人	12 人

イ 質問日別の人数

	代表質問	一般質問
12月4日(木)	3人	—
12月5日(金)	—	4人
12月8日(月)	—	4人
12月9日(火)	—	4人
	3人	12人

ウ 質問通告期限 ……11月21日(金) 正午

エ 質問順序

	代表質問	一般質問
1 日 目	1 自由民主党浜松 2 市民クラブ 3 創造浜松・国民民主党浜松	
2 日 目		1 公明党 2 市民クラブ 3 自由民主党浜松 4 自由民主党浜松
3 日 目		5 市民サポート浜松 6 自由民主党浜松 7 自由民主党浜松 8 創造浜松・国民民主党浜松
4 日 目		9 自由民主党浜松 10 自由民主党浜松 11 日本共産党浜松市議団 12 浜松市政向上委員会

(5) 会期について

自 11月20日(木) }
至 12月17日(水) } の28日間

(6) 会期中の日程表・議事日程・議事の順序及び議案付託件目表について(別紙)

3 追加予定議案について

4 請願・意見書の提出について

- (1) 安心して医療が受けられ、健康が守られるように国民健康保険料の改善を求める請願
(浜松・国民健康保険を良くする会 代表世話人 疋田朋広さん、堀内慶一さんほか提出)
- (2) すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願
(子どもと教育を考える浜松市民会議 代表者 小笠原里夏さんほか提出)
- (3) 主食用米の需給安定と農業者所得対策の明確化を求める意見書 (自由民主党浜松提出)
- (4) 介護保険制度の持続可能性確保と地域介護体制強化を求める意見書
(自由民主党浜松提出)
- (5) スクールソーシャルワーカー (SSW) の常勤化等を求める意見書 (市民クラブ提出)
- (6) 自動車整備士不足解消を求める意見書 (市民クラブ提出)
- (7) 学校給食施設の空調・衛生環境整備に係る財政支援を求める意見書
(創造浜松・国民民主党浜松提出)
- (8) 給食無償化に当たり、国による十分な予算措置を求める意見書
(日本共産党浜松市議団提出)

浜 財 財 第 17 号
令和 7 年 11 月 13 日

浜松市議会議員 高林 修 様

浜松市長 中野 祐介

1 1 月市議会定例会における早期議決依頼について

1 1 月市議会定例会に提出を予定している案件のうち下記の案件について、早期の議決を賜りますよう、よろしくお取り計らい願います。

記

1 早期議決依頼案件

- (1) 浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部改正について
- (2) 浜松市特別職の給与に関する条例の一部改正について
- (3) 浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について
- (4) 浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について

2 早期審議・議決依頼の理由

- (1) 浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部改正及び浜松市特別職の給与に関する条例の一部改正について

浜松市特別職報酬等審議会の答申（令和 7 年 10 月 30 日）を踏まえ、議員報酬、給料月額及び期末手当の改定を実施するため、条例の改正をお願いするものである。

令和 7 年 12 月支給の期末手当については、支給の基準となる同月 1 日までにその根拠となる浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例（昭和 31 年浜松市条例第 47 号）及び浜松市特別職の給与に関する条例（昭和 31 年浜松市条例第 37 号）を改正し、施行することが必要となる。

(2) 浜松市職員の給与に関する条例の一部改正及び浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について

人事委員会による職員の給与等に関する報告及び勧告（令和7年10月2日）を踏まえ、本年度の給与改定を実施するために、条例の改正をお願いするものである。

内容は、公民給与の較差の解消を図るため、給料月額、期末手当及び勤勉手当等を改定するものである。

令和7年12月支給の期末手当及び勤勉手当については、支給の基準となる同月1日までにその根拠となる浜松市職員の給与に関する条例（昭和31年浜松市条例第38号）及び浜松市教育職員の給与に関する条例（平成29年浜松市条例第34号）を改正し、施行することが必要となる。

以上の理由から、早期の審議・議決をお願いするものである。

日 程 表（ 内 定 ・ 追 加 ）

会 期 自 1 1 月 2 0 日（木） の 2 8 日 間
至 1 2 月 1 7 日（水）

令和 7 年 1 1 月 定 例 会

月 日	曜 日	会 議 名	開 議 時 刻	会 議 場 所	会 議 の 内 容	備 考
11月13日	木	議 会 運 営 委 員 会	午 前 10 時	第 1 委 員 会 室	1 第 4 回 定 例 会 の 運 営 に つ い て 2 その他	○招集告示 ○議案配付
		全 員 協 議 会	午 後 1 時 30 分	全 員 協 議 会 室	1 議 会 運 営 委 員 会 の 協 議 結 果 に つ い て 2 その他	
14日	金					
15日	(土)					
16日	(日)					
17日	月					
18日	火					
19日	水					
20日	木	本 会 議	午 前 10 時	議 場	1 諸 般 の 報 告 2 議 案 上 程 、 説 明 、 休 憩（議案説明会）、 質 疑 、 委 員 会 付 託 3 その他	
		総 務 委 員 会 市 民 文 教 委 員 会	本 会 議 終 了 後	第 1 委 員 会 室 第 5 委 員 会 室	付 託 議 案 審 査（早期議決議案）	
21日	金					※早期議決議案の討論通告期限…正午 ※質問通告期限…正午
22日	(土)					
23日	(日)					〔勤労感謝の日〕
24日	(月)					〔振替休日〕
25日	火					
26日	水					
27日	木	議 会 運 営 委 員 会	午 前 10 時	第 1 委 員 会 室	1 本 会 議 2 日 目 の 運 営 に つ い て 2 その他	
28日	金	全 員 協 議 会	午 前 10 時 30 分	全 員 協 議 会 室	1 議 会 運 営 委 員 会 の 協 議 結 果 に つ い て 2 その他	
		本 会 議	午 前 11 時	議 場	1 委 員 長 報 告 ・ 質 疑 ・（討論）・採決 2 その他	
29日	(土)					
30日	(日)					
12月1日	月					
2日	火					
3日	水	議 会 運 営 委 員 会	午 前 10 時	第 1 委 員 会 室	1 本 会 議 3 日 目 か ら 6 日 目 ま で の 運 営 に つ い て 2 意 見 書 等 の 調 整 に つ い て 3 その他	
4日	木	全 員 協 議 会	午 前 9 時 30 分	全 員 協 議 会 室	1 議 会 運 営 委 員 会 の 協 議 結 果 に つ い て 2 その他	
		本 会 議	午 前 10 時	議 場	代 表 質 問	
5日	金	本 会 議	午 前 10 時	議 場	一 般 質 問	
6日	(土)					
7日	(日)					
8日	月	本 会 議	午 前 10 時	議 場	一 般 質 問	
9日	火	本 会 議	午 前 10 時	議 場	一 般 質 問	
10日	水	総 務 委 員 会 厚 生 保 健 委 員 会 環 境 経 済 委 員 会 建 設 消 防 委 員 会 市 民 文 教 委 員 会	午 前 9 時 30 分	第 1 委 員 会 室 第 2 委 員 会 室 第 3 委 員 会 室 第 4 委 員 会 室 第 5 委 員 会 室	付 託 議 案 審 査	
11日	木					※討論通告期限…正午

月 日	曜 日	会 議 名	開議時刻	会議場所	会 議 の 内 容	備 考
12日	金	地方創生特別委員会	午 前 10 時	第 1 委員会室	各種報告事項等	
13日	(土)					
14日	(日)					
15日	月					
16日	火	議 会 運 営 委 員 会	午 前 10 時	第 1 委員会室	1 定例会最終日の運営について 2 その他	
17日	水	全 員 協 議 会	午前9時30分	全 員 協 議 会 室	1 議会運営委員会の協議結果について 2 その他	
		本 会 議	午 前 10 時	議 場	1 委員長報告・質疑・（討論）・採決 2 その他	

議 事 日 程 （第 1 7 号）

令和 7 年 1 1 月 2 0 日（木）午前 1 0 時開議

- | | | |
|-------|-----------|--|
| 第 1 | 会議録署名議員指名 | |
| 第 2 | 会期の決定について | |
| 第 3 | 第 132 号議案 | 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 4 号） |
| 第 4 | 第 133 号議案 | 令和 7 年度浜松市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号） |
| 第 5 | 第 134 号議案 | 令和 7 年度浜松市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号） |
| 第 6 | 第 135 号議案 | 令和 7 年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号） |
| 第 7 | 第 136 号議案 | 令和 7 年度浜松市と畜場・市場事業特別会計補正予算（第 1 号） |
| 第 8 | 第 137 号議案 | 令和 7 年度浜松市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第 1 号） |
| 第 9 | 第 138 号議案 | 令和 7 年度浜松市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第 2 号） |
| 第 1 0 | 第 139 号議案 | 令和 7 年度浜松市駐車場事業特別会計補正予算（第 2 号） |
| 第 1 1 | 第 140 号議案 | 令和 7 年度浜松市病院事業会計補正予算（第 2 号） |
| 第 1 2 | 第 141 号議案 | 令和 7 年度浜松市水道事業会計補正予算（第 2 号） |
| 第 1 3 | 第 142 号議案 | 令和 7 年度浜松市下水道事業会計補正予算（第 2 号） |
| 第 1 4 | 第 143 号議案 | 浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部改正について |
| 第 1 5 | 第 144 号議案 | 浜松市特別職の給与に関する条例の一部改正について |
| 第 1 6 | 第 145 号議案 | 浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について |
| 第 1 7 | 第 146 号議案 | 浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について |
| 第 1 8 | 第 147 号議案 | 浜松市教育職員の給与に関する条例等の一部改正について |
| 第 1 9 | 第 148 号議案 | 緊急防災等工事計画について |
| 第 2 0 | 第 149 号議案 | 当せん金付証票の発売について |
| 第 2 1 | 第 150 号議案 | 浜松市斎場再整備事業に関する契約の一部変更について |
| 第 2 2 | 第 151 号議案 | 浜松市立小中学校空調設備整備事業に関する契約の一部変更について |
| 第 2 3 | 第 152 号議案 | 工事請負契約締結について（浜松市三組倉庫新築工事（建築工事）） |
| 第 2 4 | 第 153 号議案 | 工事請負契約締結について（浜松市和地協働センター大規模改修工事（建築工事）） |
| 第 2 5 | 第 154 号議案 | 工事請負契約締結について（浜松市南陽協働センター・南陽図書館大規模改修及び耐震補強工事（建築工事）） |
| 第 2 6 | 第 155 号議案 | 工事請負契約の一部変更について（浜松市立西部中学校校舎改築工事（外構整備工事）） |
| 第 2 7 | 第 156 号議案 | 指定管理者の指定について（浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター） |

第 2 8	第 157 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市茶室）
第 2 9	第 158 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市雄踏文化センター）
第 3 0	第 159 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市舞阪総合体育館、浜松市舞阪乙女園グラウンド）
第 3 1	第 160 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市水窪総合体育館）
第 3 2	第 161 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市天竜 B & G 海洋センター）
第 3 3	第 162 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市立賀茂真淵記念館）
第 3 4	第 163 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市福祉交流センター）
第 3 5	第 164 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市浜北社会福祉会館ほか 2 施設）
第 3 6	第 165 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市ふれあい交流センターいたや、浜松市ふれあい交流センター萩原）
第 3 7	第 166 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市ふれあい交流センター湖東ほか 2 施設）
第 3 8	第 167 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市ふれあい交流センター青龍ほか 2 施設）
第 3 9	第 168 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松医療センター）
第 4 0	第 169 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市総合産業展示館）
第 4 1	第 170 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市観光バス公共駐車場）
第 4 2	第 171 号 議 案	指定管理者の指定について（四ツ池公園運動施設）
第 4 3	第 172 号 議 案	指定管理者の指定について（安間川公園ほか 2 施設）
第 4 4	第 173 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市立積志図書館）
第 4 5	第 174 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市立北図書館、浜松市立都田図書館）
第 4 6	第 175 号 議 案	指定管理者の指定について（浜松市立浜北図書館）
第 4 7	第 176 号 議 案	浜松市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について

議 事 の 順 序 （第 1 日）

令和7年11月20日（木）午前10時開会

1 開 会 の 宣 告

2 開 議 の 宣 告

3 諸 般 の 報 告……

[監報第14・15号 定期監査等、例月出納検査結果報告]
[報 第 25号 専決処分の報告（法第180条関係）]

4 会議録署名議員指名

5 会 期 の 決 定

6 議 案 上 程……

[自 日程第 3 第132号議案]
[至 日程第47 第176号議案]

45件

（1）説 明

（休 憩） 議案説明会開催

（2）質 疑

（3）委員会付託

7 休 会 の 決 定

8 散 会 の 宣 告

令和7年第4回浜松市議会定例会議案付託件目表

総務委員会

- 第 132 号議案 令和7年度浜松市一般会計補正予算（第4号）
- 第1条（歳入歳出予算の補正）中
- 第1項
- 第2項中
- 歳入予算中
- 第22款 繰入金
- 第23款 繰越金
- 歳出予算中
- 第1款 議会費
- 第2款 総務費中
- 第1項 総務管理費中
- 第1目 秘書管理費
- 第2目 人事管理費
- 第3目 職員厚生管理費
- 第4目 広聴広報費
- 第5目 文書行政費
- 第6目 財政管理費
- 第7目 会計管理費
- 第8目 アセットマネジメント推進費
- 第9目 調達費
- 第10目 企画費
- 第11目 政策法務費
- 第12目 国際化推進費
- 第14目 情報システム費
- 第15目 東京事務所費
- 第22目 デジタル・スマートシティ推進費
- 第23目 ウェルネス推進費
- 第8項 徴税費
- 第10項 選挙費
- 第12項 人事委員会費
- 第13項 監査委員費
- 第8款 土木費中
- 第1項 土木管理費中
- 第1目 技術監理費
- 第3目 公共建築費
- 第9款 消防費中
- 第4項 災害対策費
- 第3条（債務負担行為の補正）中
- 第1項中
- 議会公用車運転管理業務委託費
- 市議会だより発行事業費
- 広報はままつ発行事業費
- ラジオ番組・CM制作及び放送事業費

ケーブルテレビ市政情報番組制作業務委託費
文書送達業務委託費
電子計算端末機器等維持運用業務委託費
行政情報系ネットワーク機器等リース料
税務システム改修手数料
津波避難タワー日除け対策工事設計業務委託費
第4条（地方債の補正）

- 第 143 号議案 浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部改正について
- 第 144 号議案 浜松市特別職の給与に関する条例の一部改正について
- 第 145 号議案 浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について
- 第 149 号議案 当せん金付証票の発売について
- 第 152 号議案 工事請負契約締結について（浜松市三組倉庫新築工事（建築工事））
- 第 153 号議案 工事請負契約締結について（浜松市和地協働センター大規模改修工事（建築工事））
- 第 154 号議案 工事請負契約締結について（浜松市南陽協働センター・南陽図書館大規模改修及び耐震補強工事（建築工事））

厚生保健委員会

第 132 号議案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 4 号）

第 1 条（歳入歳出予算の補正）中

第 2 項中

歳入予算中

第 18 款 国庫支出金中

第 3 項 委託金

第 19 款 県支出金

第 21 款 寄附金

歳出予算中

第 3 款 民生費

第 4 款 衛生費中

第 1 項 保健衛生費

第 2 項 保健所費

第 10 款 教育費中

第 5 項 幼稚園費

第 3 条（債務負担行為の補正）中

第 1 項中

国民年金システム改修手数料

はままつ子育てガイド発行業務委託費

児童福祉システム児童手当等情報入力等業務委託費

市立保育所等医療的ケア児支援業務委託費

社会福祉法人等利用者負担軽減確認証等作成及び封入封緘業務委託費

保健所空調等設備運転監視・点検保守及び清掃業務委託費

市立幼稚園遊戯室空調設備設置事業費

第 133 号議案 令和 7 年度浜松市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

第 134 号議案 令和 7 年度浜松市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

第 135 号議案 令和 7 年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

第 140 号議案 令和 7 年度浜松市病院事業会計補正予算（第 2 号）

第 163 号議案 指定管理者の指定について（浜松市福祉交流センター）

第 164 号議案 指定管理者の指定について（浜松市浜北社会福祉会館ほか 2 施設）

第 165 号議案 指定管理者の指定について（浜松市ふれあい交流センターいたや、浜松市ふれあい交流センター萩原）

第 166 号議案 指定管理者の指定について（浜松市ふれあい交流センター湖東ほか 2 施設）

第 167 号議案 指定管理者の指定について（浜松市ふれあい交流センター青龍ほか 2 施設）

第 168 号議案 指定管理者の指定について（浜松医療センター）

環境経済委員会

- 第 132 号議案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 4 号）
第 1 条（歳入歳出予算の補正）中
第 2 項中
歳出予算中
第 4 款 衛生費中
第 3 項 清掃費
第 4 項 環境費
第 6 項 と畜場・市場費
第 5 款 労働費
第 6 款 農林水産業費
第 7 款 商工費
第 2 条（繰越明許費）中
第 6 款 農林水産業費
第 3 条（債務負担行為の補正）中
第 1 項中
西部衛生工場運転管理業務委託費
みどりのリサイクル資源化業務委託費
平和最終処分場自己搬入ごみ受取業務委託費
平和清掃事業所ごみ収集運搬車両購入経費
平和最終処分場埋立地運営維持管理業務委託費
引佐最終処分場法面地すべり調査設計業務委託費
浜北環境センター浸出水処理施設運転管理業務委託費
ウォーターサーバーリース料
市有施設 LED 照明導入工事費
外国人留学生就職支援業務委託費
スタートアップ成長支援業務委託費
次世代スタートアップ育成業務委託費
首都圏ビジネス情報センター誘致活動サポート業務委託費
阿蔵山産業用地整備工事費
デジタルプロモーション業務委託費
SNS 発信業務委託費
インフルエンサー活用型魅力発信業務委託費
- 第 136 号議案 令和 7 年度浜松市と畜場・市場事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 137 号議案 令和 7 年度浜松市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 138 号議案 令和 7 年度浜松市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 第 148 号議案 緊急防災等工事計画について
- 第 169 号議案 指定管理者の指定について（浜松市総合産業展示館）
- 第 170 号議案 指定管理者の指定について（浜松市観光バス公共駐車場）

建設消防委員会

第 132 号議案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 4 号）

第 1 条（歳入歳出予算の補正）中

第 2 項中

歳入予算中

第 18 款 国庫支出金中

第 2 項 国庫補助金

第 25 款 市債中

第 1 項 市債中

第 7 目 土木債

歳出予算中

第 8 款 土木費中

第 1 項 土木管理費中

第 2 目 建築行政費

第 2 項 道路橋りょう費

第 3 項 河川費

第 5 項 都市計画費

第 6 項 住宅費

第 9 款 消防費中

第 1 項 常備消防費

第 2 条（繰越明許費）中

第 8 款 土木費

第 3 条（債務負担行為の補正）中

第 1 項中

交通安全施設等整備・修繕工事費（国交付金事業）

交通安全施設修繕業務委託費

交通安全施設等整備・修繕事業費（単独事業）

道路新設改良事業費（国交付金事業）

道路新設改良事業費（単独事業）

国道 152 号（浜北・天竜バイパス）整備工事費

国道 152 号（池島・大原区間）改良工事費

街路樹管理等業務委託費

市道天竜仲町山王線嘯月橋橋りょう修繕事業費

舗装長寿命化修繕事業費

舗装維持修繕工事費（単独事業）

道路擁壁修繕工事費（単独事業）

道路・河川排水路維持修繕業務委託費

暗渠排水路修繕工事費（単独事業）

国道 152 号西川隧道非常警報設備更新工事費

道路防災事業費（単独事業）

橋りょう耐震補強事業費

浜松駅周辺自転車等駐車場再整備工事費

道路構造物点検データ入力業務委託費

ポンプ場運転管理業務委託費

河川改良業務委託費（単独事業）

地域バス運行業務委託費（令和 7 年度設定分）

自主運行バス業務委託費（令和 7 年度設定分）
動物園給排水設備改修事業費（令和 7 年度設定分）
市営住宅中田島団地空家改修工事費
消防ヘリコプター定期耐空証明検査費
高所監視機器等リース料

第 139 号議案 令和 7 年度浜松市駐車場事業特別会計補正予算（第 2 号）

第 141 号議案 令和 7 年度浜松市水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 142 号議案 令和 7 年度浜松市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 172 号議案 指定管理者の指定について（安間川公園ほか 2 施設）

市民文教委員会

第 132 号議案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 4 号）

第 1 条（歳入歳出予算の補正）中

第 2 項中

歳入予算中

第18款 国庫支出金中

第 1 項 国庫負担金

第25款 市債中

第 1 項 市債中

第 9 目 教育債

歳出予算中

第 2 款 総務費中

第 1 項 総務管理費中

第13目 UD・男女共同参画費

第16目 市民協働推進費

第17目 中山間地域振興費

第18目 市民生活費

第 2 項 中央区役所費

第 3 項 浜名区役所費

第 4 項 天竜区役所費

第 5 項 文化振興費

第 6 項 スポーツ振興費

第 7 項 生涯学習費

第10款 教育費中

第 1 項 教育総務費

第 2 項 小学校費

第 3 項 中学校費

第 4 項 高等学校費

第 7 項 保健体育費

第 2 条（繰越明許費）中

第 2 款 総務費

第 3 条（債務負担行為の補正）中

第 1 項中

男女共同参画推進講座開催・相談等業務委託費

浜松山里いきいき応援隊活動事業費

行政センター警備・清掃・施設管理業務委託費（南行政センター）

市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金（中央区）

市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金（浜名区）

市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金（天竜区）

ローカルコープ構想推進事業費

浜松アリーナ指定管理運営費

浜松球場空調設備等改修工事費

浜北総合体育館空調設備等改修工事費

美術館特別展開催事業費

美術館企画展開催事業費

教育関係施設等文書等連絡業務委託費

市道雄踏西ヶ崎パーク線整備工事費（令和7年度設定分）
学校ネットパトロール等業務委託費
外国人子供教育支援推進業務委託費
通園・通学バス等運行業務委託費
不登校デジタル支援運營業務委託費
給食用LPガス購入経費
給食配膳室熱中症対策用スポットクーラー購入経費
小中学校受変電設備更新設計業務委託費
小中学校管理諸室等空調設備更新工事費
引佐南部中学校高架水槽改修事業費
第3期浜北学校給食センター蒸気配管改修事業費
天竜学校給食センター空調設備更新工事費
学校給食費等徴収管理システム運用支援業務委託費
第2項

- 第 146 号議案 浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について
- 第 147 号議案 浜松市教育職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 第 150 号議案 浜松市斎場再整備事業に関する契約の一部変更について
- 第 151 号議案 浜松市立小中学校空調設備整備事業に関する契約の一部変更について
- 第 155 号議案 工事請負契約の一部変更について（浜松市立西部中学校校舎改築工事（外構整備工事））
- 第 156 号議案 指定管理者の指定について（浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター）
- 第 157 号議案 指定管理者の指定について（浜松市茶室）
- 第 158 号議案 指定管理者の指定について（浜松市雄踏文化センター）
- 第 159 号議案 指定管理者の指定について（浜松市舞阪総合体育館、浜松市舞阪乙女園グラウンド）
- 第 160 号議案 指定管理者の指定について（浜松市水窪総合体育館）
- 第 161 号議案 指定管理者の指定について（浜松市天竜B&G海洋センター）
- 第 162 号議案 指定管理者の指定について（浜松市立賀茂真淵記念館）
- 第 171 号議案 指定管理者の指定について（四ツ池公園運動施設）
- 第 173 号議案 指定管理者の指定について（浜松市立積志図書館）
- 第 174 号議案 指定管理者の指定について（浜松市立北図書館、浜松市立都田図書館）

第 175 号議案 指定管理者の指定について（浜松市立浜北図書館）

第 176 号議案 浜松市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について

安心して医療が受けられ、健康が守られるように 国民健康保険料の改善を求める請願

浜松市議会議長 高林 修 様



2025年11月10日

請願者

住 所 浜松市中央区上島 3-33-6

静岡県西部地区労働組合連合内

TEL(053)-545-9719 FAX(053)-545-9720

団体名 浜松・国民健康保険を良くする会

代表世話人 疋田 朋広

堀内 慶一

他 2,240 筆

紹介議員 北島 定

小黑 啓子

酒井 豊実

【請願趣旨】

健康を維持し、元気に暮らせることは、市民共通の願いです。国民健康保険(国保)は、国が責任をもって財源を確保し、国民に必要な医療を給付する社会保障です。

年金者や自営業者などが多く加入する国保は、国民皆保険を支える柱となっています。

しかし、国保では他の保険にはない均等割・平等割が付加され、保険料が所得の15%を超える場合もあるなど、高い保険料負担が生活を圧迫しています。

物価高の中で高い保険料が払えず、滞納して満足に医療が受けられない方も出ています。

浜松市の国民健康保険財政は黒字で基金もあり、保険料の引き下げは可能です。浜松市は政令市の中でも国保料が高く、平均より2万円以上高くなっています。

就学児未満の国保均等割半額が実現しました。全国では、子育て支援の観点から自治体独自で18歳までの均等割減免が進んでいます。

だれもが安心して医療を受けられるよう、以下の事項を請願します。

【請願事項】

- 一、 国民健康保険料を引き下げてください。
- 一、 子ども子育て支援として均等割減免を18才までに広げてください。

浜松市議会議員 高林 修 様



令和7年11月10日

請願代表者

住 所 浜松市中央区上島3-33-6

TEL 053(545)9719

氏 名 子どもと教育を考える浜松市民会議

代表者 小笠原 里夏

外 2253 筆



2025年度 すべての子どもたちに

ゆきとどいた教育を求める請願署名

紹介議員

酒井豊実



北島 定



小黑啓子



【請願趣旨】

子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校をつくること
がすべての父母・保護者・市民の願いです。どの子にもゆきとどいた教育を保障するために、以下
のことを請願します。

【請願項目】

1. 教育予算を増やし、教育費の保護者負担を減らしてください。
 - ① 給食無償化を実現し、安心安全な給食を提供してください。
 - ② 就学援助制度の認定基準の緩和、支給費目の拡大をしてください。
 - ③ 不登校生の学びの機会を確保するため、フリースクール、塾、タブレット学習などの費用を助成してください。
2. 子どもたちにゆきとどいた教育を保障するため、教職員の確保と待遇改善を進めてください。
 - ① 小学校1・2・3年生「はままつ式30人学級編制」、また、小学校4年生～中学校3年生「はままつ式35人学級編制」では、多人数学級になる場合もあるため、少人数学級になるよう改善してください。そのための下限人数を撤廃し、子どもにも教員にもゆとりがもてるようにしてください。
 - ② 発達支援学級の学級編成基準を8人から6人に改善するとともに、国に働きかけてください。
3. 子どもたちに豊かな放課後を保障してください。
 - ① 希望する子どもたちが小学校6年生まで入会できるよう、学童保育（放課後児童会）を拡充してください。
 - ② 学童保育（放課後児童会）の保護者負担を軽減してください。
4. 子どもの権利条約の4原則（生きる権利・育つ権利・守られる権利・参加する権利）をふまえ、子ども一人ひとりの主体性や自由、意見表明を尊重する学校教育をおこなってください。
 - ① 登下校時のヘルメット着用を子どもの意思や各家庭の考えを尊重して柔軟に対応してください。また、購入先は自由に選ばせてください。
 - ② 授業前の「黙想」は管理優先の形式的な手段になっていて、子どもの安心感や主体性を損ねています。この指導を見直し、子どもを信頼し、自ら気持ちを整える経験を重視する指導を求めます。
 - ③ 学校のトイレに生理用品を設置してください。

主食用米の需給安定と農業者所得対策の明確化を求める意見書（案）

主食用米の需給緩和の懸念が強まっている。政府は本年6月、米不足による価格高騰を受けて「増産への転換」を打ち出し、8月にもその方針を再確認した。その結果、2025年産は前年比10%増の748万トンに達する見込みとなった。ところが、10月に農林水産省は2026年産の適正生産量を711万トンに設定し、2025年産の748万トンから大幅に下げた。政府自らが「増産」と「抑制」を短期間で繰り返す形となり、現場に混乱を与えている。実際、2027年6月末の民間在庫量は最大245万トンに達する見通しで、需給安定の目安とされる180万から200万トンを大きく上回り、過去最多水準となる。需給緩和と米価下落の懸念は、2015年の米価低迷時を想起させる深刻な状況である。

特に問題となるのは、増産に伴う米価下落時の農業者所得対策が依然として明示されていない点である。主食用米は国民生活に直結する基幹作物であり、価格の大きな変動は農業経営の持続性を脅かすとともに、地域経済や食料安全保障にも深刻な影響を及ぼす。

さらに、安易な主食用米の増産は、加工用米・飼料用米・麦・大豆など他作物の作付けにも影響を及ぼし、多様な作物体系の維持を困難にするおそれがある。需給と価格の安定を最優先とした政策運営が不可欠である。

加えて、国内需給の安定と併せて、海外市場への販路拡大も重要である。特に個人農家や小規模事業者による輸出を後押しする仕組みを整えることで、国際的な需要を取り込み、農業経営の安定化につなげることが求められる。

よって、国においては、以下の事項に取り組むよう、強く要望する。

記

1 需給の安定化と情報発信

主食用米の需給見通しや在庫状況を正確かつ分かりやすく迅速に発信し、「需要に応じた生産」の原則を堅持して過剰生産や混乱を防ぐこと。

2 農業者所得と多様な作物体系の確保

米価下落時に農業者の所得を確実に下支えする仕組みを明示するとともに、加工用米・飼料用米・麦・大豆など多様な作物体系を維持できるよう総合的な支援策を講じること。

3 輸出促進と販路拡大

個人農家や小規模事業者による米輸出を後押しするため、制度整備・物流支援・販路開拓を一体的に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

介護保険制度の持続可能性確保と地域介護体制強化を求める意見書（案）

介護保険制度は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための基盤であり、本市を含む全国の自治体において、その重要性は一層高まっている。

しかし、急速な高齢化に伴う要介護認定者の増加、介護人材の不足、事業所の休止・廃止、介護給付費の増大など、制度の持続可能性を揺るがす課題が顕在化している。

厚生労働省の令和6年度「介護報酬改定の効果検証及び調査研究」では、介護人材の確保が極めて困難であることや事業所の休止・廃止が増加している実態が示されており、制度の持続可能性を著しく損なうことが懸念されている。加えて、2024年に報道機関が東海4県の自治体を対象に実施した調査では、半数以上が人材確保の困難さを訴え、中山間地域ではサービス空白地の拡大が報じられている。

本市では、第9期介護保険事業計画に基づき、2023年度末時点で約51億8000万円の介護給付費準備基金のうち、30億円を2024年度から2026年度に取り崩すことで、保険料の上昇を一時的に抑制している。しかし、これは短期的措置に過ぎず、2040年まで続くとされる人材不足や財政逼迫への対応には限界がある。

よって、国においては、下記の事項について措置するよう強く要望する。

記

1 財政基盤の強化と制度安定化

介護保険制度の持続可能性を確保するため、国庫負担割合を引き上げるとともに、介護給付費財政安定化基金を拡充し、交付・貸付条件を緩和して、市町村基金と併用できる仕組みを整備すること。

2 介護人材と事業所の確保・維持

処遇改善加算のさらなる拡充に加え、地域特性に応じた人材確保支援（奨学金・家賃補助等）を講じるとともに、小規模事業所の経営支援や廃業防止策等の制度整備を推進すること。

3 ICT・介護ロボット導入と地域包括ケアの推進

ICT・介護ロボットの導入支援を一層強化するとともに、地域の実情に即した包括ケアのモデルを開発・普及し、持続可能な介護提供体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）の常勤化等を求める意見書（案）

学校現場では、不登校、いじめ、貧困、家庭内での問題など、児童生徒の多様で複雑な問題への対応が求められている。その背景には、核家族化や共働き家庭の増加による家庭での子育て環境の変化、地域社会とのつながりの希薄化、子供を地域全体で見守る力の低下など、実に様々な点が指摘されている。

このような中、本市における令和６年度の市立小中学校のいじめ認知件数は５年前に比べ約６倍に増加、不登校児童生徒数も５年前に比べ約２倍と増え続けている。

一方、市内学校現場における教員の時間外在校等時間は「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」の上限である年３６０時間を超える割合が、小学校で５７．２％、中学校で７０．６％と、多くの課題対応に追われている現状がある。

こうした状況の中、ＳＳＷは子供たちが安心して学び、成長できる学校環境を整えるために、学校・家庭・地域と連携を図りながら支援を行い、学校現場における福祉専門職として、様々な問題を抱える子供や、その家族を支える重要な役割を担っているが、本市のＳＳＷの２０人全てが会計年度任用職員であり、また勤続年数も２年以内の職員が半数を占めている状況は、国のＳＳＷの配置に関する基準に課題があり、またＳＳＷとしての専門知識の習得についての支援策が脆弱であることも一因である。

よって、国においては、不登校児童生徒の支援やいじめへの対応をより強化するため、以下について取り組むよう強く要望する。

記

- 1 社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を保有した常勤のＳＳＷを、国庫負担金の対象として配置すること。
- 2 ＳＳＷは専門的知識や経験を有することが重要であることから、養成に向けた支援を行うこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

自動車整備士不足解消を求める意見書（案）

自動車産業を支える自動車整備士の人材不足が深刻化しており、報道によると、現在の有効求人倍率は5倍を超える状況となっている。

これは単に自動車整備業界の問題にとどまらず、整備士不足により車検が受けられなくなれば、自動車に移動を依存する地方生活者や、交通インフラの維持に支障を来す。このことから、自動車整備士の確保や育成は喫緊の課題である。

現在、自動車整備業界は高齢化と若年層の減少に伴う平均年齢の上昇が続き、事業承継が困難となり、2024年度には休業・廃業や解散・倒産件数が全国で445件と過去最多を更新し、特に地方においてはその傾向が顕著になっている。その理由として、自動車整備士の労働環境や処遇の厳しさが挙げられており、他業種との比較上、魅力に欠ける点が指摘されている。

また、自動車整備士には、増加するEV（電気自動車）、HV（ハイブリッド車）及び自動運転技術など新技術への対応が求められ、必要なスキルや資格の取得負担が増しても、整備技能の高度化に対する賃金への反映が十分ではなく、加えて事業者にとっても新技術への設備投資と同時に、自動車整備士への教育に対するコストの増大が大きな負担となるなど、自動車整備業界への支援は中小事業者を中心に必要不可欠な状況である。

この状況に対し、国土交通省は、課題解決に向けて整備事業規制の緩和をしようとしているが、雇用に直結する見直しとなっていない現状がある。

よって、国においては、自動車整備業界が今後も持続可能となるよう、自動車整備士不足の解消に向け、以下について早急な対応を強く要望する。

記

- 1 自動車整備士の賃金水準向上を促す助成制度や税制優遇措置を講ずること。
- 2 特に中小の自動車整備事業者へは、雇用助成金などの人材確保支援を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

学校給食施設の空調・衛生環境整備に係る財政支援を求める意見書（案）

学校給食は児童・生徒の健全な心身の発達を図る上で欠くことのできない教育活動の一環であり、学校給食法第9条第2項において、学校給食を実施する義務教育諸学校の設置者が自らの責任において、給食施設の適切な衛生管理に努めることとなっている。

近年の気候変動に伴う夏季の高温環境の恒常化により、給食施設では食品衛生上の観点や調理従事者の熱中症リスクなどの課題が深刻化している中、徐々に空調設備の整備が進み、昨年、文部科学省が公表した全国の公立学校施設の給食調理場の空調設備の設置状況は、共同調理場で91.4%となっている。

単独調理場の調理室についても83.6%と、2020年調査時より約17%増加しているものの、作業区域ごとに見ると、下処理・洗浄室等は55.8%と、6割に届かない状況が続いており、衛生管理の面から早急な改善が必要である。また、空調設置率が100%の自治体がある一方で、50%に満たない自治体があるなど、自治体によってばらつきがあるのが実態で、本市でも空調未整備の配膳室が386室あり、101校が学校給食衛生管理基準を満たしていない状況である。

こうした状況を早急に改善しなければならないが、自治体の財政状況に加え、特に単独調理場は校舎と併設されている形態が大半で、校舎全体の老朽化対策として建て替え等の計画に組み込まれるため、調理室単独での環境改善が進まない状況となっている。

よって、国においては、児童・生徒の食の安全と調理従事者の健康を守る観点から、地方自治体が行う空調設備の設置等、調理場の衛生環境整備を促進するため、下記の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 学校給食施設における空調設備の整備及び更新に要する経費について補助制度を拡充するほか、学校給食衛生管理基準の遵守に向けた施設改修・更新等に関し、国が主体的に実効性のある支援策を講じること。
- 2 調理従事者の安全確保及び労働環境改善を図るため、関係省庁が連携し、給食施設の労働環境基準の明確化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

給食無償化に当たり、国による十分な予算措置を求める意見書（案）

政府は、令和５年６月１３日に「こども未来戦略方針」を閣議決定し、子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感を解消するため、学校給食の無償化の実現に向けて実態調査を行い、給食無償化に関する課題を整理し、実施に向け検討を重ねてきた。

そして、本年２月１７日の衆議院予算委員会において、まずは小学校の給食無償化を念頭に、令和８年度以降、できる限り早期の制度化を目指したいとの意向を示した。

全国一律の給食無償化は、自治体においては限られた予算内で給食費を賄う必要が生じている。地産地消を進め、有機農産物の活用により質の高い給食の提供をしたくても、物価高騰や米の供給不足等により給食の質や量が低下しかねず、自治体ごとに格差が生じるおそれがある。

また、アレルギー等の疾患により弁当対応をしている子供や、長期欠席を余儀なくしている子供、さらに、フリースクール等で学んでいる子供等、給食を食べられる状況にない児童生徒にも無償化の恩恵が及ぶことが求められる。

よって、国による給食無償化の実施に当たり、すべての児童生徒の健やかな成長を促す上において、給食の質・量の担保を可能とする十分な予算措置を講じるとともに、自治体間で格差が生じないよう、下記の事項について、特段の取組を強く求める。

記

- １ 学校給食の無償化に当たって、地方自治体間で格差が生じないよう地方交付税措置ではなく、国の責任において全額国庫負担による財政措置を講ずること。
- ２ 地産地消の推進や食育の充実、有機農産物の活用など質の高い給食の提供を推進すること。
- ３ 長期欠席児童生徒や、私立学校やフリースクール等で学ぶ子供たちに加えて、重度のアレルギーや代謝性疾患のために弁当対応している子供たちにも給食無償化の恩恵が及ぶよう、柔軟かつ実効性のある支援制度を整備すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。